平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	6,637	2.8	258	29.8	238	14.5	194	27.1
23年9月期第2四半期	6,458	1.1	199	38.4	208	33.1	152	49.5

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 222百万円 (39.8%) 23年9月期第2四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	3,848.83	3,813.83
23年9月期第2四半期	3,027.06	2,999.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第2四半期	8,043	1,772	22.0	35,135.39
23年9月期	5,969	1,554	26.0	30,823.21

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 1,772百万円 23年9月期 1,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,474	7.5	171	138.8	137	73.3	98	1,233.3	1,957.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	52,856 株	23年9月期	52,856 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	2,408 株	23年9月期	2,408 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	50,448 株	23年9月期2Q	50,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成23年11月16日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産の持ち直しや個人消費の改善を背景に、震災による急激な落ち込みから緩やかな回復が続きました。消費者マインドの回復とともに、当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は順調に回復しながら推移致しました。

このような中、当社グループは、ホテル業界の稼働率の上昇や年度末の設備投資に対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げに着手し、収益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,637百万円（前年同期比2.8%増）、連結営業利益は258百万円（前年同期比29.8%増）、連結経常利益は238百万円（前年同期比14.5%増）、連結四半期純利益は194百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

続きまして、当第2四半期連結累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、震災による落ち込みから緩やかに回復してきたことによりホテル・レストランの稼働率が上昇する中、事業所ごとの稼働状況に対応した業務提案を行うとともに、今年度より受注を本格化した清掃事業3事業所の立ち上げに注力致しました。また、スチュワード業務品質の標準化と更なる向上を目的とした研修用教材を製作し、社員・パートナーの教育・研修を継続して実施致しました。

この結果、売上高は2,467百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は60百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル内レストラン向けの業務提案を推進し、横浜地区のシティホテルおよび沖縄県のリゾートホテルにて、朝食レストランの調理業務を開始致しました。また、CSSと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、舞浜地区のシティホテルおよび都内のシティホテルにて従業員食堂運営を開始致しました。

この結果、売上高は1,086百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は31百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、企業の設備投資再開の動きと年度末需要に対応した積極的な業務提案を図り、主力であるセキュリティー・システム設計施工業務およびこれに付随する保守メンテナンス業務が好調に推移致しました。

この結果、大手金融機関の全国的な設備投資計画に基づく各支店へのセキュリティー・システムの導入工事、大手金融機関の新社屋への映像・音響システムの新設工事、大手商業施設への業務放送設備の更新工事等を受注し、売上高は2,010百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

④ 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外主力ブランドの販路拡大を目的としたプロオーディオ機器の展示会出展や、企業の年度末需要の取り込みのための販促キャンペーンの実施等、積極的な販促活動を実施致しました。

この結果、大型シティホテルの新規オープンや大型テーマパークのリニューアルに対応した音響機器の納入、都内の私立大学やテレビ局・ラジオ局等への音響設備の納入を行い、売上高は1,090百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新たに外部企業の給与計算業務を開始するとともに、グループ各社の業務効率化を推進し、長期的な計画に基づくITシステム機器の導入や勤怠管理システムの導入研修等を実施致しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて2,073百万円増加し、8,043百万円となりました。資産の内訳は流動資産が937百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金481百万円の増加、受取手形及び売掛金485百万円の増加によるものであります。固定資産については1,135百万円の増加となりました。主な要因は、新社屋取得に伴う土地613百万円の増加、その他有形固定資産492百万円の増加、投資その他の資産34百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,855百万円増加し、6,270百万円となりました。負債の内訳は流動負債が771百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金284百万円の増加、短期借入金125百万円の増加によるものであります。固定負債については1,084百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金1,142百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて217百万円増加し、1,772百万円となりました。主な要因は四半期純利益194百万円の増加、剰余金の分配(配当金の支払)5百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より471百万円増加し、2,521百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が223百万円となり、売上債権の増加485百万円、仕入債務の増加284百万円、たな卸資産の減少24百万円などがあり、得られた資金は191百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,117百万円等により、使用した資金は1,121百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金1,650百万円の借入および短期借入金125百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金266百万円の返済及び社債の償還102百万円による支出により、得られた資金は1,401百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績は、本年1月27日付にて公表の通り当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的として不動産(新社屋)を取得したことにより、本社移転に伴う関連費用を現在精査中です。通期業績予想の修正の必要が生じましたら、改めて開示致します。

(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成23年11月30日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,317	2,945,026
受取手形及び売掛金	1,430,601	1,915,859
商品及び製品	279,873	298,868
仕掛品	129,518	64,968
原材料及び貯蔵品	6,863	27,847
その他	132,450	129,923
貸倒引当金	△5,827	△7,716
流動資産合計	4,436,797	5,374,776
固定資産		
有形固定資産		
土地	334,673	948,022
その他(純額)	160,483	653,314
有形固定資産合計	495,157	1,601,336
無形固定資産		
投資その他の資産	57,616	52,217
投資有価証券	329,157	363,940
その他	651,168	651,056
投資その他の資産合計	980,326	1,014,997
固定資産合計	1,533,100	2,668,551
資産合計	5,969,898	8,043,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,112	935,513
短期借入金	1,254,900	1,380,452
1年内返済予定の長期借入金	495,224	736,482
1年内償還予定の社債	187,000	170,000
未払金	475,501	540,075
未払法人税等	10,744	36,538
賞与引当金	128,130	92,725
その他	100,863	182,809
流動負債合計	3,303,476	4,074,595
固定負債		
社債	270,000	185,000
長期借入金	579,511	1,721,530
退職給付引当金	149,870	180,054
役員退職慰労引当金	44,614	—
負ののれん	7,529	5,150
その他	59,927	104,487
固定負債合計	1,111,452	2,196,222
負債合計	4,414,929	6,270,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	998,878	1,187,999
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,571,971	1,761,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,002	11,417
その他の包括利益累計額合計	△17,002	11,417
純資産合計	1,554,969	1,772,510
負債純資産合計	5,969,898	8,043,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,458,863	6,637,750
売上原価	5,314,060	5,445,330
売上総利益	1,144,802	1,192,419
販売費及び一般管理費	945,389	933,600
営業利益	199,413	258,819
営業外収益		
受取利息	1,567	1,077
受取配当金	2,168	3,315
仕入割引	4,126	4,849
負ののれん償却額	14,467	2,378
持分法による投資利益	1,909	2,893
その他	16,869	8,931
営業外収益合計	41,109	23,445
営業外費用		
支払利息	27,728	34,296
投資事業有限責任組合等出資金損失	1,904	757
その他	2,439	8,500
営業外費用合計	32,072	43,554
経常利益	208,449	238,710
特別損失		
投資有価証券評価損	3,499	—
適格退職年金制度終了損	—	14,877
訴訟和解金	10,490	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	—
特別損失合計	23,104	14,877
税金等調整前四半期純利益	185,345	223,832
法人税、住民税及び事業税	29,130	31,701
法人税等調整額	3,505	△2,035
法人税等合計	32,636	29,666
少数株主損益調整前四半期純利益	152,709	194,165
四半期純利益	152,709	194,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,709	194,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,486	28,420
その他の包括利益合計	6,486	28,420
四半期包括利益	159,195	222,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,195	222,585

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,345	223,832
減価償却費	11,065	13,769
負ののれん償却額	△14,467	△2,378
投資有価証券評価損	3,499	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,113	30,184
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,810	△35,405
前払費用の増減額(△は増加)	1,846	8,315
受取利息及び受取配当金	△3,735	△4,393
支払利息	27,728	34,296
売上債権の増減額(△は増加)	△68,221	△485,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,421	24,571
仕入債務の増減額(△は減少)	29,192	284,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,441	52,351
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,569	△177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	—
その他	△70,001	60,761
小計	222,101	204,870
利息及び配当金の受取額	3,782	4,899
利息の支払額	△28,474	△27,491
法人税等の支払額	△50,099	△13,342
法人税等の還付額	2,615	22,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,925	191,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340,000	△533,500
定期預金の払戻による収入	340,000	533,500
有価証券の取得による支出	△30,218	—
有形固定資産の取得による支出	△5,888	△1,117,953
無形固定資産の取得による支出	△21,257	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△2,450	△2,500
その他	△369	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,183	△1,121,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△29,800	125,552
長期借入れによる収入	400,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△271,376	△266,723
社債の償還による支出	△132,000	△102,000
配当金の支払額	△25,538	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,714	1,401,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,027	471,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,842	2,049,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,344,870	2,521,494

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,438,142	1,153,323	963,612	1,903,783	6,458,863	—	6,458,863
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,639	4,512	24,152	△24,152	—
計	2,438,142	1,153,323	983,252	1,908,296	6,483,015	△24,152	6,458,863
セグメント利益	92,974	14,733	53,858	74,942	236,509	△37,095	199,413

- (注) 1 セグメント利益の調整額△37,095千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	スチュワード 管理 事業	総合給食 事業	音響・放送 機器等 販売事業	映像・音響 機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	2,467,600	1,085,998	1,070,288	2,008,161	6,632,050	5,700	6,637,750	—	6,637,750
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	—	2	20,673	2,161	22,837	110,008	132,845	△132,845	—
計	2,467,600	1,086,000	1,090,962	2,010,323	6,654,887	115,708	6,770,595	△132,845	6,637,750
セグメン ト利益	60,357	31,696	57,831	80,588	230,474	4,688	235,162	23,656	258,819

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額23,656千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。